



# 上水道システムにおける省CO2促進モデル事業（厚生労働省連携事業）

平成28年度要求額  
2,600百万円（新規）

## 事業目的・概要等

### 背景・目的

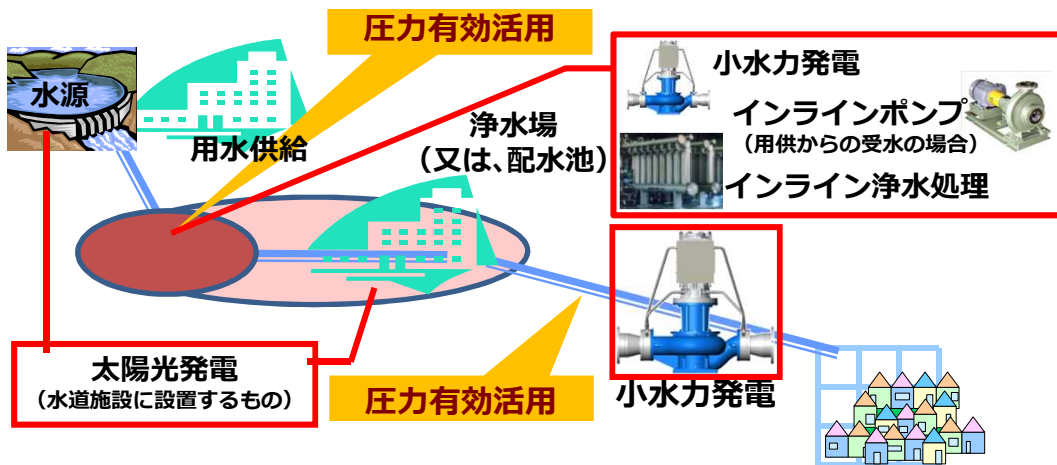
- 水道事業は年間約74億kW（全国の電力の約0.7%）を消費していることから、環境省は平成25年度より水道施設への再エネ・省エネ設備の導入を推進している。
- 水道施設は小水力発電のポテンシャルを有する一方で、近年では小水力発電設備の低コスト化も進展している。
- 本事業では、水道施設への小水力発電設備等の再エネ設備や、ポンプへのインバータ等の省エネ設備の導入をなお一層推進する。

### 事業概要

- 水道施設の更新に際し、未利用圧力等を活用する小水力発電設備等の再エネ設備や、高効率設備やポンプのエネルギー消費を制御するインバータ等の省エネ設備の導入を支援する。

## イメージ

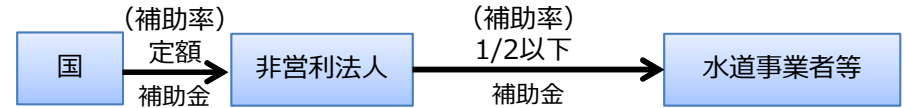
### ●未利用圧力等の有効利用による省エネ・再生可能エネルギー設備導入例



標高の高い水源から取水して浄水場等に取り込む際、通常は圧力を開放するため、圧力がロスになる。密閉（インライン）のまま、小水力発電設備を設置し、送水動力・浄水処理エネルギーに活用。

## 事業スキーム

- 間接補助

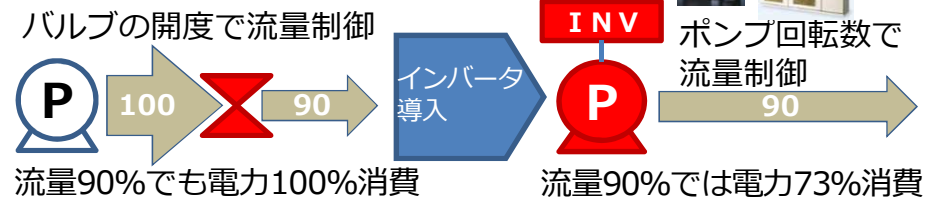


- 補助対象：水道事業者等
- 補助割合：1/2以下
- 実施期間：平成28年度から平成30年度

## 期待される効果

- 水道施設におけるエネルギー使用の特性を考慮した再エネ・省エネ設備の導入促進によって消費エネルギー・CO2排出を削減し、インフラの低炭素化に寄与する。

### ●ポンプへのインバータ導入による省エネ例



### ●地下水（地中熱）を利用した省エネ例

